

JICA 研 修 員 の そ の 後

(森林管理計画コース)

平 沼 孝 太

1. はじめに

林野庁森林技術総合研修所において、海外からの研修員を対象に「森林管理計画コース」という研修を実施している。

本コースは、開発途上国における森林・林業に関する技術者を対象として、我が国の森林・林業、林業施策及び森林管理・計画の策定手法の学習を通じて、自国の森林計画の策定を行う能力を付与することを目的として1990年に始まり、昨年度までに6回行っている。

近年、熱帯林の急激な減少や温帯林等を含めた森林衰退等が深刻化している。一方では、これまで大面積に植林した樹木が利用期に達しつつあり、その利用の仕方や保続が重要な課題となっている国もある。これらの国々では、森林の適正な管理、計画のできる森林技術者の育成が極めて重要な課題となっている。

このような状況の中で、これらの課題を有する南米の中でも比較的豊富な森林を持ち、世界の環境、経済に与えるインパクトの大きいと思われるアルゼンチン、チリ、ブラジルで帰国研修員フォローアップ調査（帰国研修員の研修成果を評価するとともに、現地における研修需要を的確に把握し、今後の当該研修コースの充実に資することを目的とする）を本年2～3月にかけて行う機会を与えられた。

そこで見た JICA 研修員のその後の活動状況や、研修員の今後のニーズ等を理解する上で重要な政治・経済、あるいは森林・林業等の情勢についても併せて報告する。

HIRANUMA, Kota : Present Activities of Former JICA Trainees in Latin America

林野庁森林技術総合研修所

2. 調査の概要（3 か国全般）

今回調査を行ったアルゼンチン、チリ、ブラジルは、国土の面積、地形、地理的条件、民族性、政治体制等あらゆる面で異なっており、それらを反映して、森林・林業についてもそれぞれ異なった問題・課題を有しているようである。

アルゼンチンは、日本の7.4 倍の国土を有し、亜熱帯から南極圏まで広がる気象条件の中で、森林の管理・計画については、各州政府が独自に行っている。中央政府においては、森林を担当する部局が複数あり、天然林については天然資源環境庁が、人工林については経済公共事業省が行っている。森林に関する法律が、今年度同省から出されているが、各州政府の森林については規定していない。

このような状況の中で、我が国からの帰国研修員は、5 人のうち4 人が各州政府の森林計画策定の実務担当者になっており、研修で得た成果を遺憾なく発揮している。彼らは、今後も日本の技術的支援を必要と述べており、チュブット州の研修員は、昨年12 月から約2 か月間に1 万5 千 ha 燃えた国内でも大きな問題として取りあげられている山火事跡地の復旧計画作成の業務も担当している。

チリは、日本の2 倍の国土を有し、南北に細長く伸びている。サンチアゴ以北の半乾燥地域では植林は困難な状況にあるが、JICA プロジェクト「チリ半乾燥地治山緑化計画」によりその克服への取り組みがなされている。サンチアゴ以南では大面積のラジャータパインの人工林があり、今後その利用が重要な課題となっている。森林の管理・計画については、アルゼンチンとは異なり中央政府（農務省）が行っている。

我が国からの帰国研修員4 名のうち2 名が森林研究所からである。そのうち1 名は、調査団が訪れる1 週間ほど前に民間企業に移ったが、他の1 名は、ユーカリやラジャータパインの森林調査等の業務を行っており、日本での研修の成果を十分に活用している。この研究所は、日本と異なり、農林省ではなく産業開発公社の下に置かれ、民間の技術指導を中心に行っている。このため、研究者の民間への移籍は同組織としても公社全体の目的からプラスになると考えている。他の2 名は森林公社の帰国研修員であるが、現在、実際に森林に関する研究や投資プロジェクトの策定等に携わっており、研修の成果を十分に活用している。

ブラジルは、日本の22.5 倍の国土を有し、大部分は熱帯・亜熱帯である。森林計画についてはアルゼンチン同様実質的に各州政府が独自に行っている。

帰国研修員は3名で、皆サンパウロ州からである。森林院の2名は研修の成果を自分の講義等を通して広く伝達している。また、サンパウロ州以外の州のセミナー等にも参加し活用しているとのことである。植物院の1名は現在種苗に関する研究を担当すると同時に、サンパウロ州の持続可能森林開発計画プロジェクトに参画し、森林院等他機関との調整役をも果たしている。

以上のように、3か国とも帰国研修員がそれぞれ各国、各地域において、日本での研修の成果を十分に発揮し、森林管理計画に関する重要な仕事を担っていることが確認できた。

また、研修内容の細部についての意見要望はあるものの、研修内容が充実していると評価するとともに、日本滞在を通じて日本に対する理解と信頼、友好を深めていることが推察された。これは、特に日系人の多いブラジルにおいて顕著であった。

今回当フォローアップミッションが地球の裏側まで来たことについて、改めて歓迎の意が表され、今後とも我が国に対し、研修機会の拡大を期待する旨述べられた。

調査は、先方の技術協力窓口機関、研修員の所属先機関及び帰国研修員に対する面接調査、セミナーの開催、林業地の現地調査により行ったが、両国関係者及び在日本大使館、在JICA事務所、JICA林業長期専門家（チリ、アルゼンチン）のご協力を得て円滑に実施することができた。

以下、調査の詳細は次のとおりである。

(1) アルゼンチンにおける調査結果

2月27日から3月1日の4日間に亘り調査を実施した。

アルゼンチンの首都ブエノス・アイレスに着いてまず驚いたのは、イタリアのローマに来たのではないかと思うほど町並みや建物がローマに似ていた。これは、以前、FAOのローマ本部に2年間勤務した経験があったのでそう思ったものである。なるほど、もともとスペインの植民地として発足したが、独立以来イタリア系移民が多く入り（白人の占める割合が97%と圧倒的に高い）、政治経済・文化に与えたイタリアの影響は大きかったようである。ブエノス・アイレスの町を案内してくれた日系1世の小原氏によれば、スペイン人の勤勉さとイタリア人の陽気さが調和した国民性ということらしい。近年のGDPの急激な伸びから、DACの被援助国でなくなる日もそう遠くないのでは、とのことである。その反面、人口が都市部に集中し、国土の大部分を占める農山村の振興策が重大な課題となっている。このような状況の中で、森林・林業に対する

取組みはどのように行われているだろうか。

近年の機構改革の後、天然林の管理・保全については天然資源人間環境庁天然資源局が、人工林・大規模な植林（投資案件を含む）については経済公共事業省が、森林研究部門については国立農牧技術院がそれぞれ担当している。先般、経済公共事業省が森林に関する法律の改正案を出し、海外の企業が税制面等で投資しやすい環境を作っている。このように、中央政府はあくまでも制度・政策的なものを担当しており、実際の森林の管理・計画は各州政府が行っている。中央政府と州政府との調整は、連邦投資委員会、環境連邦委員会の場で行われるほか、直接対話による、との説明があった。

国としての一番の課題は、国土があまりにも広大なため運搬コストがかかり過ぎることで、パラナ川とウルグアイ川を結んで運搬コストを下げる等の計画もある。植林計画（2,000 万 ha）もあるが、どれだけコストを下げられるかが課題で、この事業が進めば、農村部の失業率の低下に繋がると期待している。最初は政府主導で行い徐々に企業に移していくそう。（この点に関して、日本大使館田垣書記官からも、現在政府の重要課題は、地方財政逼迫から生じる失業問題対策と、内陸部から港への運賃コストの低減にある旨の説明があった。）

このような状況の中で、帰国研修員 5 名が各州政府（コルドバ州、フォルモサ州、ミシオーネ州、チュブット州）の森林管理等担当部局で課長等指導的立場にあり、全員が日本での研修成果は大きく現在それらを十分に活用していると答えている。

国立農牧技術院の研究員 1 名も、同様に答えており、現在研究者として収穫表の作成やミシオーネ州の森林計画等の研究開発を行っている。国立農牧技術院との共催により、技術セミナー「GPS（全地球測位システム）の利用」と「緑の募金」を実施した際、彼らと色々な話をしたが、皆日本で研修を受けたことを大変誇りに思っていることに感動した。さらに、彼らは、これを機会に帰国研修員のネットワークを強くしていこうと意思統一していた。セミナーの思わぬ成果が得られた。

実はこのセミナーのもう一つの強力な支援者が JICA の帰国研修



写真 1 アルゼンチンの帰国研修員 5 人と筆者

員の同窓会（ASOCIACION DE BECARIOS DE LA ARGENTINA AL JAPON）通称“ABEJA”（スペイン語で蜂という意味から、漢字の「蜂」をシンボルマークにしている）であった。日本では各分野で行っている研修員が自国で協力して発展に寄与していこうという姿勢に改めて感心した。

前述の小原氏によれば、日露戦争の時、最初に日本に軍艦を送ってくれたのがアルゼンチンで、それほど対日感情がよく、それは基本的に今でも変わらない。これは、100年に亘る日系移民が築き上げた信頼によるものも大きいのであろう。

セミナーの中身について少し触れると、今井氏（森林技術総合研修所）が行った GPS については、アルゼンチンのような広大な国土の森林調査等に変有効なことから具体的使用方法等について多くの質問があり、濱田氏（林野庁海外林業協力室）が行った「緑の募金」についても、日本において家族全員がそれぞれの場で募金に参加できるシステムの定着の状況、総理大臣や林野庁長官が自ら街頭で募金活動を行うことに大変興味を持たれ、熱心な質疑が行われた。同国は経済力の観点から近い将来被援助国ではなくなる見込みがあり、国民自ら行う森林保全の重要性が認識されたようであった。

アルゼンチンの広大さを感じた例の一つあげると、ブエノス・アイレス市内を流れるラプラタ川の川幅が一番広いところで 180 km あり、水平線が見えることであった。アマゾンの奥からも水が流れてきているとのこととでかなり濁っている。飲み水には使わないが生活用水の心配はないそうである。

アルゼンチンでの日程を無事終え空港に行くと、チリに行く飛行機がもう出てしまっていた。ちょっとした手違いだが、普通なら日程が大幅にくるってしまうところだった。ところが、小原さんの信用と交渉力で別の航空会社の便に

乗せてくれたのである。小原さんは、各国の大統領クラスを案内するほどの人だが、我々クラスにも最善を尽くしてくれた。林野庁をはじめ多くの日本人が世話になっている。そのほかにも、通訳の沢田さん、JICA 事務所の隅部さん、SHINZATO さんの日系 2、3 世の方々に大変お世話になった。

(2) チリにおける調査結果

3月3日から6日までの3日間

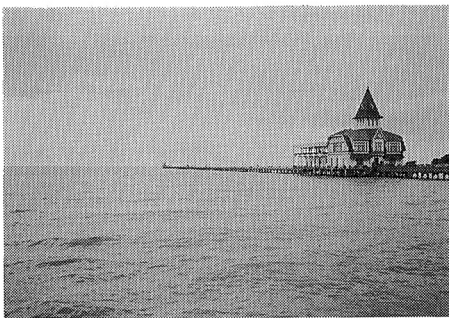


写真 2 ブエノス・アイレス市内を流れるラプラタ川 広い所で 180 km の川幅がある

に亘り、調査を実施した。

チリには、私が以前 FAO に勤務していたときの同僚（ドイツ人）が住んでいることから、10 年ぶりの再会を楽しみにしていたが、居住地がサンチャゴから 500 km と遠いため、電話で話すのみとなった。その代わり、森林研究所（INFOR）の事業部長がやはり FAO の同僚であったことに大変驚いた。FAO 勤務のおかげで、世界の林業専門家に知人が得られたことは幸いである。

森林研究所とは、産業開発公社の下にあって、民間ベースで実用化可能な研究開発を目的とした機関で、民間企業との人事の交流も多いとのことである。このため所長から、民間の職員も研修の対象に含めてほしいとの要望があった。

森林研究所に研修員 2 名がいた。そのうち 1 名は民間に転出したが、チリの公務員の転職の最も多い理由は、賃金の問題だそう。この研修生の上司である前述の事業部長によると、転出した研修生は、森林研究所の研究成果の活用に関する調整等の業務を行っているが、既に研究所に戻りたいと言っているそうである。一般に民間では、自分のやりたい研究ができることは少ないとのこと。もう 1 名は、チリにとって重要なユーカリとラジアータパイン、その他現地樹種の森林の調査データの取りまとめを行っている。日本での研修が大変役に立っているとのことであった。特に、ラジアータパインは、5～6 年生で枝打ちされた材が、2000 年には大量に出てくるので、その伐採、更新を含めた管理・計画が極めて重要となってくる。現在でも日本がチリ材の最大輸入国であるが、今後益々対日輸出を増やしたいとのことで、チリからの研修員の役割は益々重要になるであろう。

チリにおいて森林・林業の政策から実践まで行っている森林公社（CONAF）にも帰国研修員 2 名がいる。森林公社とは、農務省の下にあって森林計画の策定と実施、その計画に基づくプログラム（公園管理、火災対策、企業の指導・監督、零細林家の指導・振興の 4 部門）を実施する機関。JICA プロジェクトも担当している。森林公社の研修員 2 名についても、研修の成果を十分に活用し、民間林業の振興等現場指導に役立っている。



ここでまた、アルゼンチンの小

写真 3 チリの帰国研修員と調査団メンバー

原さんの言葉を借りると、チリはアルゼンチンと異なり、スペイン系中心の文化であり勤勉な国民性で、政府の方針、政策等を忠実に実行するところがある。また、地理的にも、環太平洋諸国との経済交流（船による輸出入）に有利で、国内的にも、アンデスの脊梁から港までの交通費が非常に安い（川幅が広くほぼ直線的なため）という恵まれた条件にある。アルゼンチンの牛肉がチリの港から輸出されることもあるほどだそうである。チリにおいて約 170 万 ha の造林が行われたり、大量のチリ材が輸出されているのも、このような有利性を背景にしたものと考えられる。

(3) ブラジルにおける調査結果

3 月 6 日から 9 日までの 4 日間に亘り、調査を実施した。

ブラジルでの滞在で特筆すべきことは、技術セミナーの熱心な討議であった。アルゼンチンの 3 倍の広大な国土をもつブラジルにおいては、GPS についてさらに強い関心を集め、100 名を越える参加となり、大変な盛況であった。質問が止まず司会者が打ち切るほどであった。緑の募金についても、ブラジルにおいて森林保全の重要性が徐々に認識される中で強い興味をひき、具体的実施方法等多くの質問が出された。（日本から持っていった緑の羽根も大人気で、あっという間になくなった。）

このセミナーは、サンパウロ州森林院の協力で実施できたものだが、アルゼンチン同様 JICA 帰国研修員の同窓会（ABJICA）による絶大なる支援があった。この同窓会の会長がツヅキ・セイゴさんという日系 1 世でブラジルの厚生大臣をしていた人で積極的に会の取りまとめをしている。そもそも日本から見れば地球の裏側の一番遠い国に日系人がおよそ 100 万人と世界で最も多く、ツヅキさんのように活躍してる人がいることに心から敬意を表したい気持ちに

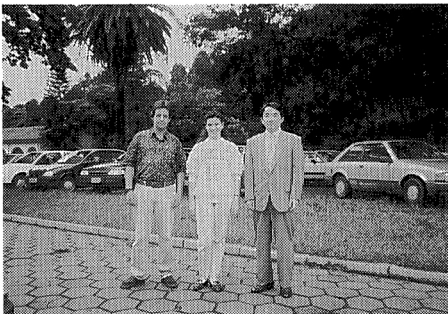


写真 4 ブラジルの帰国研修員マリーゼとカルロス（と筆者）

なった。ツヅキさんの下で ABJICA の連絡調整役をやっているのが、マリーゼという女性で当コースの帰国研修員の一人である。彼女は、サン・パウロ州植物院で種苗の研究の担当をしているが、日本での研修の成果を活かし現在はサン・パウロ州森林復興計画の一員としても活躍している。今でも日本が懐かしくなると日本

人街に行くほどの親日家である。

サン・パウロ州の森林を担当する森林院に2名の帰国研修員（研究職）がいる。この組織は、研究者と行政担当者がいっしょに仕事をしていることから、行政担当者等に講義をすることも多く、日本での研修成果を十分活用している。日本の天然林施業を取り入れた新しい森林計画も提案したそうである。講義をする際には、日本で学んだ講演法や教授法が大変役に立っているとのことである。これは、帰国後の伝達という観点から留意していきたい。

3. おわりに

今回のフォローアップ調査で、各々の国の当面する課題は異なっても、帰国研修員が各々の分野で、日本での研修結果を活かし、誇りを持って任務に当たっていることがわかった。（他の国の研修員も同様であることを願いたい。）特に、対日感情の良好な国々であったせいもあるが、帰国研修員（同窓会も含めて）および政府関係機関からの、我々調査団に対する歓迎ぶりには驚かされた。そもそも日系人が多いこと、政府機関の中に、何らかの森林関係の研修を受けたことのある人が要所要所にいたことも大きな要因であろう。

ブラジルの研修員が語ってくれたが、子供のころから多くの日系人を見ているので日本に対してはもともと好感を持っているが、現実に日本に行き学ぶことでそれが確かなものになるのだという。よく言われることであるが、日本人のメンタルなものを学ぶ意義も大きいようだ。

帰国研修員にとっていいことばかりではない。GDP 増大、インフレの抑制等一応の経済政策は成功している部分もあるが、失業率の増大、農村部の疲弊した経済状況は深刻化している。このような状況下で、政府機関の執行予算は到底十分なものとはならず苦労は多いようだ。今回の3か国とも、公務員の賃金は低く、そのため JICA 帰国研修員同窓会の会費を払うのが困難で加入していないという研修員もいた。

しかし、このような状況下で帰国研修員が元気で頑張っているからこそ、彼らの頑張りを高く評価してもよいのではないだろうか。日本と比べれば、何倍も何十倍も大きな国々で、日本の研修成果を役立てて森林問題に取り組んでいる人がいることを考えると、何と素晴らしいことかと思った。今回の経験は、これから研修を実施していく上で大変貴重なものとなった。この機会を与えられたことに感謝するとともに、八王子国際研修センターの福地氏をはじめご協力頂いた方々に謝意を表して、私の報告とさせていただきます。